



インターネットでの情報提供	
提供予定日	平成23年12月28日

平成23年12月27日(火)県政記者クラブ配布資料			
担当課	担当	担当者	電話番号
広報課	広報政策担当	上野	2074

## 平成23年の県政を振り返って

～震災への対応と「清流の国ぎふ」づくりの展開に取り組んだ一年～

### 東日本大震災を踏まえて

#### 1 被災地・被災者への支援

3月11日に東北地方を中心に、国内観測史上最大のマグニチュード9.0の巨大地震と大津波が発生、東京電力福島第一原子力発電所事故という大惨事が起こりました。

本県では震災発生直後から、警察や消防、市町村、県民の皆さんとともに、様々な人的・物的支援や被災者の県内受入など、状況の変化に応じ、最大限の支援に取り組んできました。

現在も職員や教員の長期派遣を実施しており、被災地や県内避難者への支援とともに、これらの経験を本県の今後の防災対策に活かしていきます。

#### (1) 被災地への迅速かつ継続的な支援

発生当日からの人的・物的支援

- ・震災発生後、直ちに「岐阜県災害支援対策本部」を設置し、搜索救助、医療活動、避難所・福祉施設支援、ライフライン支援など、岐阜県から4,000人を超える人的支援や、食料・水・毛布・衣類などの物的支援を実施。
- ・現在も、被災地からの要請に応じた職種の県職員や教員を長期派遣中。

【岐阜県の被災地への人的支援】派遣総数 4,066人(12月1日現在)

搜索救助・警戒活動 : 2,330人(防災ヘリ、県警ヘリ、県警各部隊、緊急消防援助隊)

医療活動 : 352人(DMAT、ドクターヘリ、医療救護ほか)

避難所・福祉施設支援 : 614人(避難所運営支援、保健師派遣、心のケアチーム、介護支援ほか)

ライフライン等の支援 : 427人(給水活動、し尿収集運搬、廃棄物収集運搬ほか)

その他支援 : 343人(災害ボランティア隊、各種派遣(県土木・建築職員等、教員、学芸員、市町村一般職員)、被災地支援サポートチームほか)

#### 4 か月にわたる避難所の運営支援

- ・宮城県多賀城市の避難所運営に、3月31日から7月末まで計174人の職員を派遣。

#### 現地の状況変化やニーズを踏まえた支援物資の提供

- ・現地で支援活動を行う県職員が把握した被災地で必要とされている物資を、インターネット上で全国の消費者に購入してもらい届ける「岐阜県きずな便」を、4回にわたり実施。

##### 【岐阜県きずな便】

- 第1回：おかずにあらずい菓子パン以外をとの声に応え、県内障がい者施設のベーグルとバターロールパンを楽天市場の「せいりゅう楽天市場店」で販売。100セットを5月20日に提供。
- 第2回：第1回に続き、ベーグルとバターロールを販売。105セットを6月3日に提供。
- 第3回：大垣市のベーグル店が全粒粉ドック、バターロール、かぼちゃパンズを販売。400セットを6月10日に提供。
- 第4回：仮設住宅への入居が進む中、心を癒して孤独感を和らげる花を求める声に応え、県花きセンター農業協同組合の提供により、県産プランター花600個を、「楽天市場」の「楽天たすけ愛」企画として販売。肥料とペットボトルジョウロを付け、7月8日に提供。

- ・下呂市内の小学生が県産材を使い製作し、全国植樹祭5周年記念大会で使用した楽器300個を、メッセージを添えて幼児のおもちゃが不足している被災地の保育所へ提供。

## (2) 県内避難者・被災企業へのきめ細やかな支援

### 「パーソナルサポートチーム」の設置

- ・被災者のニーズを個別に伺い、県内支援情報とマッチングしながら、住居、生活物資、就労、教育など生活全般にわたる様々な支援をワンストップで実施。

### 「ぎふ受入避難者支援募金」の贈呈

- ・県民から寄せられた県内避難者への支援金を、県産品と知事メッセージを添えて贈呈。

##### 【ぎふ受入避難者支援募金】(平成23年12月22日現在)

募金総額：114件・1,712万円

贈呈総額：367世帯・1,494万円

贈呈内訳/支給基準

第1回(8月)：190世帯・962万円/1世帯5万円(単身3万円)+子ども1人1万円

第2回(12月)：177世帯・532万円/同3万円(同1万5千円)+同5千円

### 避難生活の中での癒しや安らぎの提供

- ・県営公園や県イベント等への無料招待、店舗等で様々な子育て支援サービスが受けられる「ぎふっこカード」の配布等、震災のストレスを軽減していただけるような取り組みを実施。

### 被災企業へのソフトピアジャパンオフィスの無料提供

- ・震災によりスマートフォンアプリ開発業務に支障を生じた企業等への支援策として、ソフトピアジャパンのインキュベートルームを6ヶ月間無料で提供。

## 2 県内への影響に対する対応

東日本大震災は、被災地のみならず、本県を含め全国に様々な影響を及ぼしました。

本県で必要とされる対策だけでも、防災体制の見直しはもとより、原発事故に伴う放射性物質による汚染問題への対応、中部電力浜岡原子力発電所停止に伴う節電対策、危機事案発生時の業務継続計画(BCP)の策定など多岐にわたります。

特に、放射性物質による汚染問題については、本県が誇るブランドである飛騨牛をはじめ、

県内の大気や水、土壌に至るまで、県民生活に多大な不安を与えました。

これらに対し、県内有識者で構成する「震災対策検証委員会」を速やかに設置し、検証結果を110項目の提言からなる報告書として取りまとめていただきました。

この提言に基づき、県の各種防災関連計画の見直しや、道路・橋などの緊急対策、県内外の団体等との協定締結、原子力災害対策の強化などに取り組みました。

## (1) 各種防災体制の見直し

「震災対策検証委員会」の設置・検証

- ・全国に先駆け、5月18日に第三者による「震災対策検証委員会」を設置し検証を実施。110項目の提言を盛り込んだ報告書を8月3日に受領し、迅速な検証・整理を行い、スピード感を持って各種対策を実施。

県の各防災関係計画の見直し

- ・防災対策の基本である「岐阜県地域防災計画」を11月に見直すとともに、そのアクションプランである「岐阜県地震防災行動計画」を10月末に改定し、110の提言に基づく全事業を網羅。
- ・主要な防災計画である「岐阜県地震災害等医療救護計画」、「岐阜県耐震改修促進計画」、「岐阜県災害時広域受援計画」についても見直しを行い、10月から11月にかけて公表。
- ・被災地への支援活動の経験を活かして、避難所運営ガイドラインを作成し、11月に公表。また、避難所の総点検を8月に実施し、11月に公表。

「岐阜県業務継続計画<地震災害編>」の策定

- ・大規模地震発生時、ヒト、モノ、情報、ライフラインなど利用できる資源に制約がある状況下においても、応急対策業務や継続性の高い業務を適切に執行することを目的とした県の業務継続計画（BCP）を策定。

早急な対応を要するハード対策等の実施

- ・検証委員会の提言のうち、早急な対応が必要なハード対策を中心とした事業について、9月補正予算により迅速に対応。

【提言を受けて実施する主な緊急ハード対策等】

緊急輸送道路や孤立予想集落へ通じる道路の拡幅、バイパス整備  
緊急輸送道路等の橋梁耐震対策  
河川堤防や河川管理施設の液状化対策  
農業用ため池の耐震診断  
住宅の耐震診断事業・耐震補強工事への支援の拡大

東海・東南海・南海地震等被害想定調査の実施

- ・東海・東南海・南海の三連動地震による被害想定、液状化危険度調査の見直し、大規模内陸型地震による被害想定調査を実施。

遠隔地との初の災害時相互応援協定の締結

- ・今年の姉妹県盟約40周年を契機に、同時被災の可能性が低い鹿児島県との間で、職員派遣や物資提供を柱とする「災害時における鹿児島県・岐阜県相互応援協定」を11月7日に締結。

東海3県初の災害時の法律相談に関する県弁護士会との協定締結

- ・災害時の被災者支援として、県民や県内避難者対象の無料法律相談会を円滑に開催するた

め、「災害時における法律相談業務に関する協定」を県弁護士会と7月29日に締結。土地・建物の所有関係など個人の生活から商取引や会社の債務整理まで、災害で生じる法律問題を幅広く解決し、県民の生活再建を支援。

全国初となる県内全大学等との災害協力分野での連携協定締結

- ・県内全26大学等と災害・防災分野での相互連携・協力を図るため、「災害時等の大学等高等教育機関による支援協力に関する協定」を11月24日に締結。一時避難所等としての大学施設の提供、専門的知見を活かした指導・助言、学生ボランティア派遣等の被災者支援、県民への意識啓発など、大学の人的・物的資源を県の災害・防災対策に活用。

## (2) 原子力災害対策の強化

近県の原子力事業者との連絡体制整備

- ・福井、石川、静岡県内に原子力事業所を有する5事業者との間で、異常時の迅速な通報体制の再整備とともに、平常時においても運転状況や安全対策に関する情報交換体制を確立。
- ・また、現在は事業者が異常発生時における法に基づく通報義務のない周辺県について、原子力災害対策特別措置法における法的な位置付けを国に要請。

放射性物質の拡散想定調査の実施

- ・東京電力福島第一原子力発電所事故と同様の前提条件で、最寄りの原子力発電所を対象に、県内への放射性物質の拡散想定調査を実施中。来年夏頃に拡散想定図を取りまとめ予定。

原子力災害に関する専門アドバイザーの設置、民間経験者の職員採用

- ・岐阜県周辺での原子力災害発生に備え、平時における県の原子力災害対策や、災害発生時の初動体制への助言・指導を目的とした「岐阜県原子力防災対策専門委員(アドバイザー)」を設置し、4名の有識者が11月に就任。
- ・また、原子力対策に精通した民間企業等経験者の職員採用選考を実施。

## (3) 放射性物質による汚染問題への対応

県内放射性物質のモニタリング検査の実施

- ・放射性物質検査機器を整備し、県内の大気や水、米や野菜等のモニタリング体制を強化。
- ・大気中の放射線量を測定するモニタリングポストは県内5圏域の総合庁舎等に、身体などの表面の汚染を調べるGMサーベイメータは県内の全7保健所に設置。

【主な放射性物質検査機器の整備状況】(平成23年12月措置済み、平成24年3月末設置完了)  
大気用：モニタリングポスト11台(既存1台含む)、可搬型サーベイメータ5台(同1台含む)  
水、食品、土壌用：ゲルマニウム半導体検出器4台(既存1台含む)  
県内産肉用牛全頭検査(簡易検査)用：簡易スペクトロメータ6台  
その他県内産農畜水産物(簡易検査)用：ガンマカウンター2台  
身体等計測用：サーベイメータ17台

県内産肉用牛の全頭検査体制の構築

- ・7月26日に「県内肉用牛等緊急対策本部」を設置し、8月12日から放射能汚染の疑いのある稲わらを給与した肉用牛の全頭検査を開始。県が検査費用の1/2を負担。
  - ・さらに、関係団体との連携により県内産肉用牛の全頭検査体制を整備し、8月29日から検査を開始。県が検査費用の2/3を負担。
- 「東日本大震災関連肉用牛経営対策特別資金」の創設

- ・無利子融資制度を創設し、経営悪化が懸念される肥育牛飼育農家を支援。

#### (4) 省エネ・節電対策

「岐阜県庁省エネ・新エネ推進連絡会議」の設置

- ・県が率先して節電対策に取り組むため、連絡会議を設置。執務室の照明の減灯や空調の稼働時間の短縮などを実施した結果、県庁舎における7～8月のピーク時間帯（13～15時）の電力使用量を、昨夏に比べ目標どおり20%以上削減。県庁舎、各総合庁舎、県警本部庁舎の7～9月の電力使用量も同様に20%以上削減。冬季も引き続き対策を実施。

「岐阜 省エネ対策シンポジウム」の開催

- ・県内の企業や家庭向けに、製造業・サービス業・家庭の3部門連続シンポジウムを開催し、各分野における効果的な節減の具体策を紹介。目標としていた県全体での今夏の電力使用量5%削減を達成。

### 3 復興支援と地域の活性化

被災地を継続的に支援していくためには、自らの地域を活性化する必要があります。

ゴールデンウィークを控え、震災発生後の自粛ムードを打開し被災地への支援につなげていくため、緊急観光キャンペーン「岐阜を旅して日本を元気に！」をスタートしました。

5月15日には、シドニー五輪マラソン金メダリストの高橋尚子さんを大会長に迎えた「第1回高橋尚子杯ぎふ清流マラソン」を岐阜市内で開催しました。大震災を踏まえ、「心と心をつなぐのは今～Run For 東日本」を合言葉に、チャリティマラソンとして実施しました。

さらに7月下旬から約1か月間、「支えよう東日本 届けよう岐阜の心」をスローガンに、官民挙げて、東日本大震災復興支援事業「被災地応援キャンペーン」を岐阜市内で実施し、被災地と被災者に心を寄せる様々な催しを行いました。

また、イオン（株）と連携し、県内の各店舗で東北の物産展や観光展を開催しました。

このほか、原発の風評被害で落ち込んだ海外からの観光客誘致にも積極的に取り組み、アジアを中心としたプロモーションに力を入れました。

#### (1) 「ぎふを旅して日本を元気に！」キャンペーン

GWから冬休みまで全5弾にわたる継続実施

- ・被災地を応援するとともに、震災で落ち込んだ県内の観光需要を回復するため、ゴールデンウィークを前に、『「東日本応援・県内観光地宿泊促進緊急キャンペーン～「心と心をつなぐのは今「ぎふを旅して日本を元気に！」キャンペーン」』を実施。その後も夏休み直前、夏休み本番、秋、冬と5弾にわたり期間やテーマ、ターゲットを変えて継続実施。

【「ぎふを旅して日本を元気に！」キャンペーン】

第1弾：GW向けキャンペーン（4月23日～5月8日／県民向け）

第2弾：夏の旅行シーズンに向けたキャンペーン（5月14日～7月15日／県民＋中部圏・関西圏向け）

第3弾：「今年の夏は家族で冒険」キャンペーン（7月16日～9月30日／家族向け）

第4弾：「秋は岐阜で女子旅」キャンペーン（10月15日～11月30日／女性向け）

第5弾：「冬のぎふ ぼくぼくキズナ旅」（12月15日～平成24年3月11日／身近な家族、仲間、大切な人向け）

## 被災地応援プランの企画

- ・キャンペーン実施にあたっては、宿泊費の一部を義援金として寄付、東北の料理やお酒をメニューに使うなど、被災地応援を盛り込んだプランを造成。

## (2) 第1回高橋尚子杯「ぎふ清流マラソン」

約10,000人のランナーによるチャリティマラソン

- ・記念すべき第1回大会を、東日本大震災による被災地へのチャリティ大会として、5月15日に岐阜市内で開催。海外・国内の有名選手や全国からお迎えしたランナー約10,000人を、2,000人を超えるボランティアと10万人の観衆が応援。

会場での被災地支援の様々な取組み

- ・東北地方の物産販売コーナーや応援メッセージボード、募金ブースを設け、被災地支援を全面に掲げて開催。前日の開会セレモニーには、被災地からの避難家族を招待。

大会義援金の被災3県への贈呈

- ・大会参加料の一部に会場での募金を加えた大会義援金総額1,000万円を、岩手・宮城・福島の東北3県に贈呈。

### 【「第1回高橋尚子杯ぎふ清流マラソン」開催結果】

ランナー数：エントリー10,587人、出場者9,025人 全国46都道府県から参加  
ボランティア数：2,363人  
観客数：約10万人（沿道・スタンド7万人、会場来場者3万人） 前日会場来場者3万人  
ぎふ清流楽市楽座：50店 メイン会場での出店。他にステージイベントも開催  
経済波及効果：約10億円（直接効果6.49億円、間接効果3.57億円）  
大会義援金：1,000万円（宮城県334万円、岩手・福島各333万円）

## (3) 東日本復興支援事業「被災地応援キャンペーン」

「東日本応援ショップ&サロン」の開設

- ・東日本製品の販売や被災者の情報交換の場となるショップ&サロンを、キャンペーン初日の7月30日に、岐阜市の柳ヶ瀬商店街に開設。県内避難者もスタッフとして雇用し、県の継続した被災地応援の拠点と位置付け、12月28日までの常設店舗として運営。

東北を舞台とした映画の上映会

- ・被災前の宮城県石巻市などを舞台に撮影された映画「エクレール」の特別試写会を7月30日に開催し、県内避難者を招待。8月6日に親子向け上映会を開催、県内でも一般上映。

3,500人による「鎮魂の大線香花火」

- ・被災者への哀悼と復興への願いを込め、3,500人が参加して7月30日に実施。被災地や岐阜県を想いながら、参加者全員で「ふるさと」を合唱した後、線香花火に2度点灯。

食の祭典「東日本フードフェスタ」

- ・東日本のグルメ商品や特産品を楽しめる食の祭典「東日本フードフェスタ」を、8月6日・7日に開催。

フィナーレを飾る「3000人の第九」と「被災地に心を届ける打上げ花火」

- ・キャンペーン最終日の8月28日に、3,000人による「第九」を合唱し、“苦難を乗り越えて歓喜に至る”とのメッセージを被災地へ発信。

- ・フィナーレとして、打ち上げ花火を実施。県内への避難者を招待し、エンディングには東日本産花火を使用。被災地へ心を届けるメッセージ付き協賛金も募集。

#### (4) イオンと連携した東北物産展、観光展

継続開催の要望に応え、全3回開催

- ・イオン(株)との包括提携協定に基づき、東日本大震災で被害を受けた東北各県の県産品を販売する「東北物産展」を、4月から7月にかけて県内のイオン店舗等で開催。

「東日本応援メッセージボード」の設置

- ・来場者に被災地への応援メッセージカードを記載いただくボードを毎回、会場に設置。いただいたメッセージは物産展終了後、被災地において掲示。

県職員派遣を縁とした「宮城県観光展」、「岩手観光展」の開催

- ・物産展会場の一角に特設コーナーを設け、被災県の観光ポスターの掲出やパンフレット・PRグッズの配布などを行う観光展を併催。県から職員を派遣している宮城県と連携した「宮城県観光展」に続き、「岩手観光展」も開催。

##### 【イオンと連携した東北物産展、観光展】

第1回物産展 : 4月28日～5月1日(イオン大垣店)

第2回物産展及び宮城県観光展 : 6月2日～6月5日(イオン各務原店)

6月9日～6月12日(イオン大垣店)

第3回物産展及び岩手観光展 : 7月28日～8月1日(マーサ21 イオン岐阜店隣接)

#### (5) アジアを中心とした海外プロモーション

マレーシア、シンガポールの国際旅行見本市出展

- ・8月に開催されたマレーシア最大の国際旅行見本市「MATTA TRAVEL FAIR 2011」やシンガポール最大の国際旅行見本市「NATAS HOLIDAYS 2011」、10月にシンガポールで開催された訪日旅行に特化した初の旅行フェア「ジャパントラベル&フードフェア2011」に出展し、岐阜県の観光・食・モノを一体的にPR。

##### 【マレーシア「MATTA TRAVEL FAIR 2011」】

来場者 : 80,100人

出展結果等 :

- ・会場では、昨年度から県が実施してきたセールスの成果として、現地の大手旅行会社が岐阜県を前面に出した旅行商品造成や販売促進を実施。
- ・また、これまでに県が招へいした現地主要メディアが、フェアの開催時期に合わせて、岐阜県の記事を新聞や雑誌に多数掲載。
- ・併催事業「Visit Japan Travel Trade Meet」に「において、岐阜県のプレゼンテーションを実施するとともに、岐阜県を含むツアー造成に関心の高い旅行会社等との商談を実施。

##### 【シンガポール「NATAS HOLIDAYS 2011」】

来場者 : 67,051人

出展結果等 :

- ・県内各地へのアクセス方法や所要時間、個人での宿泊施設予約方法など、旅行の具体的な情報・手法についての質問多数。レンタカーでの移動に関する質問が増加。
- ・白川郷合掌集落での宿泊希望や、紅葉や雪に関する質問も多数。
- ・併催事業「Visit Japan Travel Trade Meet August 2011」では「GIFU」ブースを設置し、岐阜県を含むツアー造成に関心の高い旅行会社等との商談を実施。

##### 【シンガポール「ジャパントラベル&フードフェア2011」】

来場者 : 20,000人以上

出展結果等 :

- ・シンガポールの目抜き通りオーチャード・ロードの高島屋で開催されたため、インドネシアなど近隣国の富裕層や欧米の駐在員が多く来場、想定通り経済的に余裕のあるターゲット層へPR。
- ・飛騨牛や地酒の提供や、東濃地歌舞伎の上演など、岐阜県の観光・食・モノを一体的にPR。
- ・8月のNATASに比べ、訪日経験があり、具体的な訪日計画のある人が多く来場。

#### 中国版ツイッターを活用した情報発信

- ・1日の閲覧総数が17億2,000プレビューの中国版ツイッター「新狼微博（しなうえいぼ）」を積極的に活用した、本県の中国への情報発信の取組みが高く評価され、都道府県部門で唯一の「新狼微博つぶやきチャイナ賞」を6月に受賞。
- ・8月には、北京市及び上海市において、新狼微博を活用した現地メディア向け「岐阜県観光セミナー」を開催。

#### 海外大手旅行会社・有力メディアの県内招へい

- ・県内観光客の多いアジアを中心に、台湾や韓国、香港、シンガポール、マレーシア、フランスなどの大手旅行会社や有力メディア計50回・延べ400人以上を県内に招へいし、取材を通じて岐阜県の安全・安心をアピール。



# 未来へつながる「清流の国ぎふ」づくりの展開

## 1 「ぎふ清流国体・ぎふ清流大会」の開催準備

「ぎふ清流国体（第67回国民体育大会）・ぎふ清流大会（第12回全国障害者スポーツ大会）」をいよいよ来年に控え、開催準備に本格的に取り組みました。

県内の小・中・高校生や市町村、企業・団体、ボランティアなど、「県民総参加」の取組みが一層ひろがっており、両大会の合言葉「輝け、はばたけ、だれもが主役」のとおり、選手・監督だけでなく県民の皆さんが主役として参加する大会として、この機運を来年の本番につなげていきます。

また、前年となる今年の山口国体では、昭和40年国体以来最高の成績を、山口大会でも過去最高の成績をおさめ、競技力向上に向けてこれまで取り組んできた成果が着実に表れてきています。

両大会を岐阜県の活性化につなげるとともに、さらに、東日本大震災からの復興、日本再生を感じられる大会として全国に発信していきます。

### （1）県民総参加の気運の醸成

県民各層へのミナモ運動のひろがり

- ・県内全市町村において、ミナモ運動の取組みが大きく展開。学校や地域、企業などでも、独自のミナモ運動の取組みを考案・実践。

#### 【ミナモ運動の主な取組み事例】

学校：

- ・「おもてなし料理・菓子コンテスト」応募作品の給食メニューへの活用
- ・生徒会活動での河川清掃活動や校内への国体PRコーナー設置
- ・小学校36校でのぎふ清流大会参加選手3,600人への応援メッセージカードの作成
- ・小学校30校での都道府県・政令指定都市選手団に向けたおもてなしメッセージボードの作成
- ・高等学校26校の書道部員による約700枚の国体歓迎のぼり旗の作成

地域・団体：

- ・市町でのミナモダンスチームの結成
- ・リハーサル大会参加選手への炊き出し
- ・自治会単位でミナモの雪像を道路沿いに作成し、冬季大会競技をPR
- ・国体を契機に若者の意識改革、町の活性化を図るため、国体PRキャラバン隊を結成
- ・両大会選手約35,000人に向けた手書きしおりの制作

企業：

- ・全社員のミナモピンバッジ着用
- ・全営業車への両大会PRステッカーの貼付
- ・自社イベントでのミナモグッズの配布
- ・ミナモソングの店内BGMでの活用

10,000人のボランティアの登録・養成

- ・両大会の開・閉会式やぎふ清流大会の競技会場で活動いただく3種類のボランティアの募集等を2月から開始し、市町募集の競技運営ボランティアと併せ、合計10,000人を確保。ボランティア研修やリハーサル大会での実践を通じて、本番に向けた養成を実施。

#### 【両大会ボランティアの種類】

運営ボランティア（平成23年12月14日現在）

- ・活動内容：受付案内、会場整理、会場美化等の大会運営補助
- ・募集人数：15,300人(県5,300人、市町10,000人)
- ・応募人数：8,353人(県2,473人、市町5,880人)

#### 選手団サポートボランティア

- ・活動内容：ぎふ清流大会参加選手の案内、介助・誘導
- ・養成人数：1,072人 養成協力校委嘱済み

#### 情報支援ボランティア

- ・活動内容：聴覚障がい者へのコミュニケーション支援(手話・要約筆記)
- ・募集人数：600人
- ・応募人数：644人 募集終了

#### 県内各地での国体関連イベントの開催

- ・各市町村での1年前イベントなど、県民・市町村・企業による約600もの国体関連イベントが登録され、県民の参加意識の醸成や地域挙げての盛り上げにつながった。

#### 目標を大幅に上回る企業からの協賛支援

- ・県内外の多くの企業・団体から、オフィシャルスポンサー、オフィシャルサプライヤーとして協賛金や物品提供等のご支援をいただき、両大会の開催準備やPRに活用。

#### 【企業協賛の実績】(平成23年12月27日現在)

オフィシャルスポンサー(協賛金500万円)	：29企業・団体、1億4,500万円
オフィシャルサプライヤー(協賛物品100万円以上)	：43企業・団体、約9,764万円
大会協力企業(協賛物品100万円未満)	：7企業・団体、約700万円

#### 国体競技別リハーサル大会の開催

- ・1月から県内の各会場の市町村で、ぎふ清流国体の競技別リハーサル大会を順次開催。養成した審判員やボランティアが参加し、本大会に向けた運営体制を確認。

## (2) 県の未来につながる、そして“日本再生”のシンボルとなる大会へ

#### 東日本大震災被災地の選手等への支援

- ・両大会のボランティアや県民運動などに充てるミナモ募金の使途を、被災地選手等への支援に拡大し、6月からは「ぎふ清流国体・ぎふ清流大会募金(ミナモ募金・東日本大震災被災地選手支援募金)」として募集。
- ・冬季大会の参加経費として、岩手・宮城・福島3県の選手・監督に各300万円を贈ることとし、岩手県へは12月23日に贈呈、残り2県には来年1月に贈呈予定。

#### 東海環状自動車道西回り区間(仮称)養老JCT～(仮称)大垣西IC間の国体前開通方針公表

- ・ぎふ清流国体開催前の開通に向け整備を進めてきた同区間について、中日本高速道路(株)が、国土交通省と連携して平成24年9月までの開通を目指す方針を6月に公表。

#### 国体・清流大会に向けた新たな地域ブランド商品の開発

- ・本県PRの絶好の機会である両大会で、全国からの来県者に県の農産物・地場産品をPRして生産振興に繋げていくため、県の試験研究機関と生産者団体、企業が一体となって研究開発を進めてきた、花や食材、食器などの新たな地域ブランド7品目が完成。

#### 【新たな地域ブランド開発品目】

花：鉢花(フランネルフラワー、サルビア)、切り花(トルコギキョウ)
果物：夏秋イチゴ、早生甘柿(早秋(そうしゅう)、太秋(たいしゅう))、クリ(ぼろたん)
畜水産物：霜降り豚肉、カジカ
陶磁器食器：50%配合リサイクル陶器、軽量強化磁器

イオンとの連携による「ぎふ清流国体応援弁当」の開発・販売

- ・両大会のPRと地産地消の推進を目的に、県産食材や郷土料理、ご当地グルメを取り入れた「ぎふ清流国体応援弁当」をイオンと共同開発。県内のイオン各店舗などや東海4県のミニストップで、5月に第1弾、8月に第2弾を販売。

両大会をPRする岐阜県オリジナルの「ミナモアプリ」の開発

- ・大会マスコットキャラクター「ミナモ」を使ったiPhone用アプリケーションソフトを県独自に開発。両大会の競技や会場、周辺観光情報を紹介する「ミナモナビ」や、会場地ごとの「競技ミナモ」と記念撮影ができる「ミナモカメラ」など3本を、アップル社のアプリ配信サイト「アップストア」で12月21日から無料公開。

【ミナモアプリ】

絵合わせミナモ：

トランプの神経衰弱の要領で、様々な絵柄のミナモを合わせていくゲームアプリ。各競技の絵柄の「競技ミナモ」と各会場地の絵柄の「ご当地ミナモ」が選択でき県内市町村の認知向上にも寄与。

ミナモカメラ：

カメラを通してミナモと一緒に記念撮影ができるカメラアプリ。GPS機能を活用し、競技会場の周辺でそれぞれの「競技ミナモ」が登場。

ミナモナビ：

全120競技会場の競技種目・結果や周辺観光情報を紹介するナビゲーションアプリ。周辺の食事処や地域の特産品、地図や時刻表等の情報のほか、ツイッターとも連動し多彩な情報を提供。

岐阜県美術館のリニューアル工事完了

- ・来年の開館30周年と両大会開催に向け、全国に誇れるより充実した美術館となるため、平成24年1月のオープンを目指し、展示室及び収蔵庫の増築工事を昨年12月から実施。両大会期間中には、特別企画展「シャガール」展を開催し、全国からの来県者を歓迎。

### (3) 天皇杯・皇后杯獲得に向けた競技力の向上

山口国体・山口大会（障害者スポーツ大会）での県勢の躍進

- ・10月に開催された山口国体（第66回国民体育大会）では、天皇杯4位・皇后杯3位と、昭和40年の岐阜国体以来、天皇杯は最高タイ、皇后杯は最高の成績を収めた。

【山口国体（第66回国民体育大会）の岐阜県成績】

天皇杯（男女総合優勝）：4位 1,669.0点 [H22/11位 1,302.5点]

皇后杯（女子総合優勝）：3位 958.5点 [H22/12位 661.5点]

競技別入賞数（ベスト8以上）：27競技・152種目 [H22/26競技・113種目]

競技別天皇杯：ホッケー、フェンシング [H22/ホッケー、フェンシング]

競技別皇后杯：ホッケー、弓道 [H22/ホッケー]

- ・山口大会（第11回全国障害者スポーツ大会）でも、過去最高の金メダル33個を含む67個のメダルを獲得、47都道府県と19政令指定都市を併せた参加66団体中、6番目と躍進。

「ぎふ清流国体天皇杯・皇后杯獲得総決起大会」の開催

- ・ぎふ清流国体での天皇杯・皇后杯獲得を目指し、総合開会式まで480日となった6月7日に、総決起大会を岐阜市内で開催。競技関係者約1,400人が出席し、今年度の競技力強化指定を受けた団体・個人への指定証の交付、選手代表による天皇杯・皇后杯獲得宣言、来場者全員での「がんばろう三唱」により、士気を高揚。

## 2 清流を守る、活かす、伝える

5年前の「第57回全国植樹祭」、昨年の「第30回全国豊かな海づくり大会～ぎふ長良川大会～」の開催により、全国に発信してきた「清流の国ぎふ」づくり。今年は、“森・川・海をつなぐ清流”を「守る」「活かす」「伝える」政策を庁内横断的に掲げ、ふるさと岐阜の自然環境を保全・活用し、その大切さを未来に伝えていく様々な取組みを展開しました。

その一環として、7月を新たに「清流月間」に定め、官民挙げた取組みをスタート。5月21日に下呂市で開催した「全国植樹祭5周年記念大会」、6月12日に関市で開催した「全国豊かな海づくり大会1周年記念行事」から清流月間へ、「清流の国ぎふ」づくりを源流から本流へつなぐ流れができました。

そして来年の「ぎふ清流国体・ぎふ清流大会」では、美しく豊かな自然、それらがもたらす恵みの数々を、岐阜の魅力として全国に大いにアピールしていきます。

### (1) ぎふの清流イベントシリーズ

「全国植樹祭5周年記念大会」の開催

- ・平成18年5月21日に下呂市で開催した「第57回全国植樹祭」から5周年となる同じ日に同じ場所で、「植樹祭 あれから5年 これから5年の森林づくり」をキャッチフレーズに約2,000人が参加して開催。これまでの林業生産を重視した森林づくりと併せ、これからの5年間は「清流の国ぎふ」の森づくりとして、環境を重視した「恵みの森づくり」に取り組んでいく新たな方向性を発信。
- ・そのための仕組みの1つとして、大会当日に民間組織「恵みの森づくりコンソーシアム」の設立を宣言。環境保全の視点から、癒しや観光など林業以外の森林活用策を提案・実践。
- ・また、県における「恵みの森づくり」の一環として、大会当日に、下呂市馬瀬川右岸の森林約79ヘクタールを、県下2か所目の「魚つき保安林」に指定。

「全国豊かな海づくり大会1周年記念行事」の開催

- ・昨年6月12日・13日に関市で開催した「第30回全国豊かな海づくり大会～ぎふ長良川大会～」から1周年となる6月12日に、同じ式典会場で約300人が参加して開催。
- ・同大会について詠まれた天皇陛下の御製を彫った御製碑の除幕を行うとともに、環境学習を学んだ子どもたちが、未来へ向け「清流を守り、伝える」ことを誓うメッセージを発表。

「清流月間」の制定

- ・昨年の海づくり大会を契機として高まってきた清流保全の気運を継続・発展させるため、水に親しむ機会が多くなる毎年7月を今年から「清流月間」に制定。清流月間中、行政や環境保全団体が、清掃活動や体験教室、講演会など清流に関する活動を県内各地で展開。
- ・そのメインイベントとして、「清流の国ぎふづくり県民大会」を7月18日に開催。森・川・海の連携を活かした清流の国ぎふづくりをテーマとしたパネルディスカッションや、自然環境の保全や教育に取り組む団体を表彰する新制度「ぎふ清流環境賞」の授賞式、「清流の国ぎふ」のシンボルとなる図柄「清流ミナモ」の発表、環境保全団体の活動紹介・パネル展示等を実施。

## (2) 次世代エネルギーの導入促進

### 「岐阜県次世代エネルギービジョン」の策定

- ・今後の岐阜県のエネルギー政策の方向性を示すものとして3月に策定。太陽光や風力、バイオマスなどの新エネルギーと、燃料電池や蓄電池、電気自動車などの最先端エネルギー技術の活用、省エネ技術の組み合わせによる本県のエネルギー利用の将来像と施策を提示。

### 次世代エネルギーインフラの「ベストミックス」全5モデル構築

- ・太陽光発電や燃料電池、電気自動車など、複数のエネルギー資源や新技術を組み合わせた「ベストミックス」による、安定的で持続可能なエネルギー供給システム「次世代エネルギーインフラ」の具体的な5つのモデルを構築・公開し、実証実験を実施。
- ・花フェスタ記念公園に整備した「公共施設モデル」の実証実験では、対象施設のCO<sub>2</sub>排出量を年間ベースで従来より半減。また、徹底した省エネ対策を施した「家庭モデル」のモデルハウス「GREENY岐阜」における実証実験では、購入エネルギーより生み出すエネルギーが大きく、CO<sub>2</sub>を吸収できる環境性能を発揮。

#### 【「次世代エネルギーインフラ」の5つのモデル】

公共施設モデル：県営都市公園「花フェスタ記念公園」（可児市、平成22年5月公開）

商業施設モデル：民間商業施設「クックラひるがの」（郡上市、平成22年6月公開）

家庭モデル：次世代新エネ・省エネモデル「GREENY岐阜」（岐阜市、平成22年11月公開）

都市モデル：アクティブGほかJR岐阜駅周辺（岐阜市、平成23年2月公開）

中山間地モデル：郡上市明宝地区古民家（郡上市、平成23年3月公開）

### 「次世代エネルギーインフラ導入支援制度」の創設

- ・県内の一戸建て住宅や小規模事業所等における次世代エネルギーインフラ導入について、運用データの提供を条件に、導入経費を支援する制度を創設し、補助事業者6件を決定。

#### 【岐阜県次世代エネルギーインフラ導入支援モデル事業費補助金】

補助決定件数：6件

・所在地／岐阜市3件、関市・海津市・恵那市各1件

・種別／新築住宅2件、建売住宅2件、既築住宅1件、事務所1件

補助金決定額：26,417千円

補助対象者：一般県民、県内で事業を行う民間事業者、組合、NPO等

補助対象経費：次世代エネルギーインフラ整備に必要な経費（設計費、機械装置費、工事費等）

補助率：1/2（補助限度額600万円）

### 中山間地における次世代自動車のモニター実証

- ・昨年12月に経済産業省のモデル事業「EV・PHVタウン」に選定され推進している、電気自動車の普及促進策の一環として、中山間地での次世代自動車モニター実証を実施。県の地域特性を反映した中山間地のガソリンスタンド過疎地で、電気自動車を日常生活に使用した詳細なデータを収集し、運用方法やコスト、インフラ等の活用モデルを構築予定。

### 農業用水を活用した小水力発電の導入促進

- ・中津川市において、農業用水を活用した小水力発電施設の整備に、東海3県初の県営事業として着手。平成25年度完成、平成26年度供用開始を予定。他2地区においても、早期の事業着手に向け、基本設計等を前倒して実施。
- ・地域への普及啓発モデルとして、市町村等が行う簡易な小水力発電施設の設置を支援。

### (3) 未来へつなく美しい環境

「清流の国ぎふ森林・環境税」の導入決定

- ・ 森・川・海のつながりの中で環境保全に取り組み、清流の国ぎふづくりを本格的に推進していくため、平成24年度からの導入を正式決定。

「岐阜県地球温暖化対策実行計画」の策定

- ・ 地球温暖化対策のさらなる推進のため、岐阜県の温室効果ガス排出量削減の長期目標・中期目標及び中期目標達成に向けた取組みを定めた計画を6月に策定。

【「岐阜県地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」の概要】

長期目標：2050年度までに1990年度比 80%削減

中期目標：2020年度までに1990年度比 20%削減

長期目標達成に向けた取組み：

- ・ 新エネルギーの利用促進 ・ ライフスタイルを変えるための動機付けとなる機会の提供
- ・ 事業者の事業活動の把握と地球温暖化対策の支援等 ・ 地球環境の整備及び改善
- ・ 森林整備と新たな環境価値の創出

「生物多様性ぎふ戦略」の策定

- ・ 生物多様性の保全と持続可能な利用に関する基本計画として、森・川・海のつながりなど3つの視点で10年後の目指すべき姿と関連施策を定めた、『「岐阜県の生物多様性を考える」-生物多様性ぎふ戦略の構築-』を7月に策定。

【「生物多様性ぎふ戦略」の3つの視点と関連施策】

第1の視点：「森・川・海のつながりを守る」

森林生態系の保全・再生、外来種・国内外来種の防除など

第2の視点：「いのちを活かし、暮らしにつなぐ」

森林の持続可能な利用、里地里山の持続可能な利用など

第3の視点：「ともに考え続ける」

生物多様性に関する普及啓発、「ともに考え続ける」場づくりと活動など

J - V E R 認証取得の支援

- ・ 信頼性の高いCO2排出削減・吸収プロジェクトとして環境省の認証を受け、カーボン・オフセットに使用可能なクレジットが発行される「オフセット・クレジット(J - V E R)」制度に関する相談窓口として、認証取得の意向を持つ事業者に対し、制度の活用方法等の助言指導を実施。1月に県内第1号の認証を受けた下呂市の温泉施設「美輝の里」を含め、県内で9件がプロジェクト登録し、うち3件が認証を取得。

河川の浄化対策としての導水社会実験の実施

- ・ アオコが発生するなど水質悪化が著しい海津市の大江川の浄化対策を検討するため、学識経験者や行政機関等の関係者による「清流の国ぎふづくり大江川環境対策協議会」を設置し、揖斐川の水を大江川に導水する社会実験等を実施。

# 活力ある地域づくり

## 1 ビジネスモデルの改革

厳しい経済・雇用状況下、急速に市場が広がりニーズが増加しているインターネットショップやスマートフォン、海外ビジネス分野における専門人材の育成や、女性の活用など、新たな切り口での雇用の創出に取り組みました。

また、「変わる中小企業」をテーマに掲げて中小企業の改革を促すイベントの連続開催や、県産品のブランド化、研究開発・技術面での支援など、県内モノづくり産業への支援を行いました。

さらに新たな取組みとして、県内の食品ビジネスに携わる中小企業の振興を図るため、加工食品等の掘り起こしと販路開拓支援を行う「フードビジネス振興事業」を推進しました。

このほか、農林漁業者の所得向上を目的として、農林漁業者が生産だけでなく生産物の加工・販売までを一体的、主体的に行う「6次産業化」を促進しました。

### (1) 新たな切り口での雇用創出

#### ネットショップ運営・指導人材の育成

- ・近年、雇用ニーズが増加しているネットショップでの店舗運営業務や指導ができる専門人材15名の育成事業を、5月から開始。国内唯一のネットショップ運営資格「ネットショップ実務士」の取得を目指し、3か月間405時間の専門研修を行った後、県内ネットショップでの実務研修やネットショップ経営者向けのセミナーの企画・運営等に8か月間従事。資格と実務経験を備えた人材として、研修店舗での継続雇用を含めた就職に期待。

#### スマートフォンアプリ開発人材100人の育成

- ・スマートフォン市場の急激な拡大に伴い、全国的に不足するスマートフォンアプリ開発人材を育成。地元企業を中心とした8事業者が100人規模の人材を雇用し、各社の技術・ノウハウを活かした特色ある研修を6月から来年3月にかけて実施。

#### 海外ビジネス人材の育成

- ・県内企業の海外展開支援と若年者への雇用対策の両面から、人材を求める企業と海外ビジネスに意欲を持つ県内企業就職希望者をマッチングし、雇用への移行を促進。11名を6月から約9か月間雇用し、半年間の海外研修と就業体験を通じて即戦力として育成。
- ・企業、就職希望者ともにニーズは高く、来年4月の正規雇用を前提に県内企業26社が応募、就職希望者についても、説明会には129人が参加し、78人が応募。

#### 【「海外ビジネス人材育成事業」への参加希望者】

説明会開催回数：計13回（岐阜市内5回、名古屋3回、東京3回、大阪2回）

説明会参加者数：計129人

応募者数：78人（7割が男性、20代後半と30代前半が各3割、岐阜・名古屋の参加者が半数）

雇用者数：11人（男性8人・女性3人、うち岐阜県出身者3人・愛知県出身者3人）

#### 「ぎふ女性経営者懇談会」の開催

- ・昨年岐阜市で開催された「APEC女性企業家サミット」の岐阜県版として、3月に設立。県内の女性経営者等35名の委員が、一般聴講者も交え、起業や経営、事業拡大等に関する情報交換を行うとともに、女性の活躍や能力活用、リーダー育成に必要な支援策につい

て、10回にわたって議論。今年度中に提言をいただく予定。

【「ぎふ女性経営者懇談会」開催実績】

- 第1回：4月21日「企業におけるキャリア教育と女性登用」（約70名参加）
- 第2回：5月26日「女性リーダーを活用した職場づくり」（約80名参加）
- 第3回：6月13日「企業等における働く女性のサポート体制づくり」（約70名参加）
- 第4回：7月27日「女性の感性を活かした地域のおもてなし」（約60名参加）
- 第5回：8月25日「女性の感性を活かしたモノづくり・デザインづくり」（約60名参加）
- 第6回：9月30日「女性の観点による国内外への販路の拡大」（約60名参加）
- 第7回：10月27日「女性による創業と女性起業家への支援のあり方」（約80名参加）
- 第8回：11月21日「子育て中の女性からみた働きやすい環境づくり」（約60名参加）
- 第9回：12月19日「女子学生等からみたビジネスの創出」（約60名参加）
- 第10回：平成24年1月「女性がさらに活躍できる岐阜県らしい支援のあり方」

## （2）県内モノづくり産業の支援

「第9回国際陶磁器フェスティバル美濃'11」の開催

- ・3年に一度開催される陶磁器の祭典を、「陶磁器産業の振興」と「陶磁器産地としての地域おこし」の観点から抜本的に見直し、セラミックパークMINOをメイン会場に、多治見・土岐・瑞浪3市内で、見る・食べる・買う・体験するなどの様々なイベントを展開。
- ・メインイベントである「第9回国際陶磁器展美濃」では、世界各国から応募があった2,777点から選ばれた、入賞作品25点を含む190点の作品を一堂に展示。
- ・産業振興の面では、新たな取組みとして、東京の人気レストランやインテリアショップオーナー、建築家やデザイナーに地元陶磁器メーカーが商品提案を行う、美濃焼製品の品評&商談会「エンドユーザーによるレッドカーペット」を初めて開催。
- ・地域おこしの面では、美濃焼の器で地酒や茶席、スイーツを味わうイベントや、地元の観光スポットや窯元を巡る全13コースのバスツアー等が数多く企画されたほか、イベントや地域の飲食店等を紹介した「公式ガイドブック」を初めて発行。

【第9回国際陶磁器フェスティバル美濃'11】

- 会期：9月16日～10月23日（38日間）
- 会場：セラミックパークMINO、多治見・土岐・瑞浪3市の各地
- 来場者数：172,056人
- 主なイベント：
  - ・見る／第9回国際陶磁器展美濃、ナイトミュージアム（あかりアート展）
  - ・食べる／美濃の器で味わうオリジナルスイーツ、美濃焼産地のグルメと地酒“食と器を楽しむ”
  - ・買う／大美濃焼市、ウェルカムモール、美濃クラフトフェア
  - ・体験する／「美濃焼の里」ツアー（地元バスツアー）、陶都発信（陶ピンの販売・制作体験）

「一日中小企業庁inぎふ」の開催

- ・中小企業庁長官等の経済産業省幹部が都道府県を訪問し、地元経済団体との意見交換や最新施策の紹介等を行う中小企業支援イベント「一日中小企業庁」を誘致し、10月27日に岐阜市内で開催。岐阜県は新潟県と並び、今回が全国最多の3度目の開催。
- ・県が進めている中小企業施策「変わる中小企業」のPR機会として位置付け、講演会やパネルディスカッション等も含めたイベント全体に県の考え方を反映。計6つのプログラムに、県内の中小企業者や経済団体関係者、行政担当者など延べ1,100人が参加。

「ものづくり岐阜テクノフェア2011inかかみがはら」の開催支援

- ・「変わる中小企業」を掲げる県の中小企業支援策の一環として、10月28日～29日に



各務原市で開催された、同展示会の開催を支援。県内企業や研究機関のものづくり技術・製品・研究開発成果に関する展示会や企業セミナー、講演会やシンポジウムのほか、小中学生を対象としたものづくり体験教室等が開催され、26,500人が来場。

[岐阜印]これぞ日本！プロジェクトのスタート

- ・ 質実剛健な本物の県産品約200品の発掘、磨き上げを行い、岐阜の逸品・モノづくりを [岐阜印]これぞ日本のブランドとして全国へ発信し、販路拡大を推進する事業を開始。
- ・ プロジェクトの第1弾は「東日本応援キャンペーン」関連イベントとして、発掘した岐阜県産品と被災地産品各50品のPR・販売展示を行う「「けっぱれ」東北プロジェクト× [岐阜印]これぞ日本！プロジェクト」を、7月30日から8月7日まで岐阜市内で開催。
- ・ その他にも、「国際陶磁器フェスティバル美濃'11」における県産品総合商談会やFC岐阜とのタイアップイベント、東京での優れた県産品の展示・販売イベント「GIFU DESIGN」や販路開拓セミナー等を開催。

【その他の「[岐阜印]これぞ日本！プロジェクト」の概要】

[岐阜印]これぞ日本プロジェクト×国際陶磁器フェスティバル美濃'11

- ・ 陶磁器のほか県を代表する地場産業の逸品を集め、全国のバイヤーを対象とした商談会を実施。（9月28日～30日、多治見市）

[岐阜印]これぞ日本プロジェクト×FC岐阜

- ・ 発掘した逸品の中から「FC岐阜認定商品」を設定し、専用シールを貼付してホームゲーム時にPR・展示即売を実施。さらに、監督と選手が推薦する「監督・選手イチオシ商品」も、ホームゲーム会場やインターネットで展示・販売。（9～11月、岐阜市）

「GIFU DESIGN in Tokyo Midtown ～優れたデザインの県産品展示～」

- ・ 東京ミッドタウンで開催された国際的なデザインイベント「Tokyo Midtown DESIGN TOUCH」に参加し、選りすぐりの岐阜産品を展示・販売する「GIFU DESIGN」を開催。（10月28日～11月6日、東京）

販路開拓セミナー

- ・ ビジネスノウハウや、効果的な展示方法やプロデュース事例を学ぶ販路開拓セミナーを開催。（11月3日、東京）

地域の産学官共同研究拠点「ぎふ技術革新センター」のオープン

- ・ 関市の県機械材料研究所内に整備を進めてきた「ぎふ技術革新センター」が5月30日に開所。県内ものづくり産業の航空機・次世代自動車や医療機器、環境調和型製品などの成長産業への展開を目指して、産学官による共同研究や人材育成、機器の共同利用を実施。
- ・ センターを核とした産学官連携の推進母体として、運営協議会を3月14日に設置。運営協議会には企業や産業団体、大学など、12月20日現在で59機関が参加。
- ・ 本県ものづくり産業の技術開発はもとより、新たな産業分野への展開を加速・先導するため、最先端機器を40機導入。刃物やプラスチック、陶磁器などの地場産業製品の分析・評価にも利用可能。6月から現在までの機器利用実績は137社、3,949件。
- ・ オープン前から県内外の企業より問い合わせが相次ぎ、5月30日・31日の内覧会には500人以上が来場し、現在までに1,874人が見学。

### (3) 攻めの農業とフードビジネスの振興

イオンと協働した「フードアルチザン（食の匠）・プロジェクト」

- ・ 県内の優れた食文化を商品化し、全国に発信するイオンの「フードアルチザン（食の匠）・プロジェクト」を、都道府県で初めて協働展開。

- ・県内でのプロジェクト実施地域・団体の選定を目的に、イベント形式のコンテスト「ぎふ伝統食文化グランプリ」を10月10日に開催。来場者の試食による投票や公開プレゼンテーションの審査により、高山市の宿儺(すくな)かぼちゃがグランプリに決定。

【ぎふ伝統食文化グランプリ】

募集期間：5月11日～8月19日

応募団体：19団体 第1次審査(9月12日～13日)により以下6団体を選定

グランプリ候補団体：6団体

- ・伊自良大実柿(山県市伊自良地域のみで作られている渋柿。飛騨美濃伝統野菜認定/山県市)
- ・西方いも(旧加子母村で作られている里芋。飛騨美濃伝統野菜認定/中津川市)
- ・ごへーもち(団子型で胡桃醤油味の五平餅/中津川市)
- ・宿儺かぼちゃ(丹生川地区で栽培されてきたヘチマ形のかぼちゃ/高山市)
- ・母袋燻り豆腐(古来からの製法を受け継いだ、全国でも類を見ない燻製の豆腐/郡上市)
- ・鮎燦々(江戸時代に幕府に献上した、長良川の鮎鮓の復元/笠松町)

食品バイヤー向けの県内加工食品ガイドブックの作成

- ・県内の食品製造・加工業者500～600社を個別訪問し、商品の原材料やラインナップ、特徴等について調査を行い、県内外の食品バイヤー等に向けたガイドブックを作成・配布。平成24年3月完成予定。

県産加工食品・農産物の販路拡大を目指した「食の商談会」の開催

- ・フードビジネスの振興及び6次産業化の促進を図るため、県内の食品製造・加工業者や6次産業事業者が出店するバイヤー向け「食の商談会」を11月17日に岐阜市で開催。県内や中部圏への販路拡大を目指す30事業者が、加工食品や農産物など50品目を超えるこだわりの県産食材を出品し、バイヤーにアピール。

6次産業化商品の開発支援

- ・農林漁業者の所得向上を図るため、6次産業化実践アドバイザーの設置・派遣や産地見学会の開催、商品開発に必要な機械等の導入経費の助成、セミナーの開催などにより、県内農業者の6次産業化の取組みを支援。

楽天市場における「岐阜県農業ネットフェスティバル」の開催

- ・県産農産物を使った6次産業化商品の販路拡大の観点から、インターネットショッピングモール「楽天市場」において、物産展「飛騨・美濃うまいもの巡り～岐阜県農業ネットフェスティバル～」を開催。ネット上での販売が可能な6次産業化商品等35品目を販売。

【岐阜県農業ネットフェスティバル】

開催期間：11月18日～12月19日

開催場所：「楽天市場」上の特設ページ

販売品目：インターネット上での販売が可能な県産6次産業化商品等35品目

(富有柿のドライフルーツ「かゆり柿」、梅ジャム「梅とろり」、春まちにんじん100%の「春まちにんじんジュース」、無農薬栽培ゆずジュース「さわやかゆじゅ」等)

出展店舗：32店舗

企業の農業参入の支援

- ・農業の多様な担い手のひとりとして企業の農業参入を促進するため、地域と連携しながら新たに農業に参入する企業を1月から募集。応募のあった企業と市・県が連携して地域の農業振興に取り組むとした三者協定を3件締結。

【農業参入企業との三者協定及び協定内容】

1例目：揖斐川工業株式会社、神戸町、県(7月6日)

遊休施設・農地を活用した野菜苗生産、地域の農業生産の拡大支援、雇用機会創出

- 2 例目：有限会社レイク・ルイズ、海津市、県（8月11日）  
遊休農地を活用した米粉用米の作付・加工・販売、雇用機会創出
- 3 例目：落合土建株式会社、中津川市、県（10月24日）  
遊休農地を活用した地域特産品（あじめコショウ、栗）や各種野菜の栽培・加工・販売、雇用機会創出

## 2 飛騨・美濃じまん運動の推進

自然や健康、癒しなどをテーマとした、新たな旅のスタイル「ぎふウェルネスツーリズム」の本格的な展開を図るとともに、「岐阜の宝もの」「明日の宝もの」のブラッシュアップや新たな認定など、岐阜県の様々な地域資源を見つけ出し、磨き上げ、その魅力を発信しました。

### （1）ぎふウェルネスツーリズムの本格的展開

岐阜の魅力を広くPRする2日間のぎふ旅テーマパーク「岐阜旅STYLE2011」

- ・新たな旅のスタイル「ぎふウェルネスツーリズム」を五感で味わい、岐阜の魅力を新発見・再発見していただくイベント「岐阜旅STYLE2011」を10月15日・16日にJR岐阜駅周辺で開催。県内の魅力的な味・モノを紹介・販売する「ぎふモノスタイル」や「ぎふ味スタイル」、旅行商品のタイムセールスなど趣向を凝らして観光をPRするステージイベント「ぎふ旅ステージ」、新たな「岐阜の宝もの」「明日の宝もの」を発表する「第5回飛騨・美濃じまんミーティング」などを開催。

大都市圏からの誘客促進プロモーション「ぎふを味わおうキャンペーン」

- ・岐阜県への観光の動機付けを強化するためのイメージアップ戦略として、東京、名古屋、大阪の商店街やその周辺において、岐阜県の観光と食・モノ（県産品）をセットにエリア一帯で岐阜県を演出する「ぎふを味わおうキャンペーン」を昨年度に引き続き展開。高品質志向の30～50代の女性をメインターゲットに、開催エリア内の飲食店や物販店とタイアップし、岐阜県食材を使ったメニューの提供や県産品の展示・販売を実施するほか、本県の観光地・食・モノの魅力を発信するPR展等を開催。

#### 【Gifu × SAKAE（名古屋）】

開催期間：7月16日～8月7日（23日間）

開催場所：名古屋市中区 栄ナミエリア

内 容：Loft名古屋との共同による観光PRやワークショップ体験、エリア内の飲食店・物販店27店舗における岐阜県の食材を使ったメニュー提供や県産品の販売

#### 【Gifu × Marunouchi（東京）】

開催期間：10月13日～11月6日（25日間）

開催場所：東京都千代田区 丸の内エリア

内 容：岐阜のウェルネスを知って、学んで、体験する特別講座「GIFU Wellness Academy」の開催、エリア内の飲食店・物販店18店舗における岐阜県の食材を使ったメニュー提供や県産品の販売

#### 【Gifu × OSAKA（大阪）】

開催期間：11月10日～12月4日（25日間）

開催場所：大阪市北区 梅田・堂島・北新地エリア

内 容：ディアモール大阪（地下街）等における観光展の開催、柏木工の大阪ショールームにおける「岐阜の宝もの写真展」、エリア内の飲食店・物販店18店舗における岐阜県の食材を使ったメニュー提供や県産品の販売

雑誌等を活用した「メディア戦略」による岐阜県の魅力発信

- ・情報発信力のある雑誌とタイアップした岐阜県特集の記事掲載等により、岐阜県の豊富な魅力を広く情報発信。

【主なタイアップメディア】

和樂（株）小学館）

- ・30～50代の高品質志向の女性読者を持ち、全国で8万部を発行する「和樂」とのタイアップにより、7月号にて「岐阜、美濃 すべては大自然からの贈り物」と題した岐阜県特集（10ページ）を実施。

おでかけ岐阜県（株）流行発信）

- ・東海地域の若者に人気の月刊「Cheek」など、幅広い年代に向けて各種月刊誌等を出版している（株）流行発信とのタイアップにより、岐阜県の観光情報を満載したガイドブック「おでかけ岐阜県」を18万部発行。全国の書店、コンビニエンスストアで販売。

## （2）岐阜の宝もの認定プロジェクト

新たな「岐阜の宝もの」「明日の宝もの」の認定

- ・これまでに選ばれた「じまんの原石」「明日の宝もの」の中から、「天生県立自然公園と三湿原回廊」を新たな「岐阜の宝もの」に、「岩村城跡と岩村城下町」と中山道の「太田宿・伏見宿・御嶽宿・鶴沼宿」の2件を「明日の宝もの」に認定。

【平成23年度「岐阜の宝もの」】1件

天生県立自然公園と三湿原回廊（飛騨市、白川村）

【平成23年度「明日の宝もの」】2件

岩村城跡と岩村城下町（恵那市）

中山道と太田宿・伏見宿・御嶽宿・鶴沼宿（美濃加茂市、御嵩町、可児市、坂祝町、各務原市）

認定された「宝もの」の魅力向上（ブラッシュアップ）支援

- ・認定された「岐阜の宝もの」や「明日の宝もの」に磨きをかけ、さらなる魅力向上を目指すため、各地域が取り組むブラッシュアップ活動を支援。

【岐阜の宝もの等ブラッシュアップ事業】

小坂の滝めぐり（下呂市）

- ・ウェルネスツーリズムの実践ガイド養成と新たな体験プログラム開発等により、女性限定ツアーや蕎麦の種撒き体験など、新たな観光商品化（ウェルネスツーリズム）を進めるとともに、小坂の風土と暮らしを楽しむ「小坂スタイル」を展開。

平成20年度「岐阜の宝もの」

東濃地方の地歌舞伎と芝居小屋（瑞浪市、恵那市、中津川市）

- ・地歌舞伎の活動支援と観光活用を推進する「岐阜自慢ジカブキプロジェクト」を実施。岐阜自慢創作歌舞伎の上演や芝居小屋ツアー、地歌舞伎にちなんだ弁当や土産品開発などの活動を展開。
- ・また、地歌舞伎衣装の魅力を全国に発信するため、芝居小屋での「地歌舞伎衣裳展」や、服飾を学ぶ学生などが参加する平成地歌舞伎ファッションショー「sakurahimeコレクション」を開催。

平成21年度「岐阜の宝もの」

天生県立自然公園と三湿原回廊（飛騨市、白川村）

- ・地域のガイドや達人の案内で森を歩き、自然と共に暮らす飛騨の人々の知恵や食文化を体験する「北ひだの森を歩こう！」ツアーや、シャトルバスの運行実験などを実施。

平成21年度「明日の宝もの」 平成23年度「岐阜の宝もの」

川原町界限（岐阜公園周辺地域）（岐阜市）

- ・川原町界限を中心とした長良川ブランドを構築するため、岐阜ならではの体験交流型観光プログラム100本を10月に1か月集中開催する「長良川おんぱく（長良川温泉泊覧会）」を実施。

平成20年度「明日の宝もの」

### (3) まちづくり支援と移住・定住の促進

「まちづくり支援チーム」「ふるさと応援チーム」の新規派遣

- ・市町村と協力し意欲的にまちづくりを進める地域に、県関係部局の若手職員からなる各まちづくり支援チーム「ふるさと応援チーム」を派遣し、地域の課題解決に向けた具体的な活動を支援。今年度は新たに、8月から関市板取地区、関市上之保地区に「ふるさと応援チーム」を、11月から土岐市高山地区に「まちづくり支援チーム」を派遣。

「まちづくり活動成果報告会」の開催

- ・県内9地域に派遣してきた両チームの活動や成果を県民に広く知っていただくとともに、まちづくり関係者が情報を交換し、互いの活動に役立てるため、11月24日に揖斐川町谷汲門前地区で開催。約100名が参加し、支援チーム派遣地域の地域づくり実践者の事例発表や情報交流会、谷汲地区の景観整備等の取組みを視察する参道ウォーキングを実施。

「ぎふ ふるさと暮らし応援キャンペーン」の展開

- ・本県への移住相談件数が最も多い愛知県内（名古屋市）に、移住関連情報の提供や相談を行う常設窓口「ぎふ ふるさと暮らし応援センター」を7月に開設するとともに、同センターを拠点に活動する「ぎふ ふるさと暮らし応援隊」を結成し、積極的なPR活動を実施。

「岐阜県総合移住相談会 in 名古屋」の開催

- ・昨年度の「ふるさと暮らし相談会」を大幅に拡充した総合移住相談会を7月31日に名古屋市で開催。県相談ブースに農業・林業・就職・住宅などの専門コーナーを新設、市町村相談ブースも増設し、個別相談会や移住者からのアドバイス等の応援セミナーを実施。反響は大きく、参加者は今年の1.5倍の69組・102名。次回は来年1月に開催予定。

## 3 未来につながる県土の発展

リニア中央新幹線の概略のルート・駅位置の決定、費用負担など、実現に向け大きく動き出したことを受け、リニアを活用した戦略や首都機能の一部を担うための方策など、岐阜県の未来に向けた取組みを積極的に推進しました。

また、東海環状自動車道東回り区間や東海北陸自動車道等の充実した広域アクセスなどが評価され、今年上期の県内企業立地は件数・面積ともに全国順位で過去最高を記録しました。県では引き続き、積極的に企業誘致の取組みを進めていきます。

さらに、東海環状自動車道西回り区間についても、平成32年度末までの全線開通方針が示され、さらなる県土の発展が期待されます。

### (1) リニア中央新幹線を活用した地域づくりの推進

「リニア基本戦略」の策定

- ・平成21年に設置した「リニア中央新幹線地域づくり研究会」での約2年の審議を経て、5月に、観光交流人口の拡大、新たな住まい方の実現、産業活性化の3つの柱からなる「リニア基本戦略」を策定。

「リニア中央新幹線活用戦略研究会」の設置

- ・リニアを活用した具体的かつ広域的な戦略づくりに取り組んでいくため、県と全市町村、経済・観光関係者、有識者、隣接の愛知県・長野県、JR東海をメンバーに9月に設置し、

リニアを活用した観光振興、産業振興の取組みや駅機能とその周辺整備、アクセス道路整備の方向性など、具体的な施策の検討を開始。9月に第1回、12月に第2回会合を開催。

「首都機能の分担に関する研究会」の設置

- ・大規模災害時などの首都機能の一部受け皿としての本県の役割について、東濃地域の自治体を中心に研究会を立ち上げ、検討を開始。

## (2) 戦略的な企業誘致の推進

平成23年上期の県内への企業立地の急増

- ・経済産業省の工場立地動向調査において、今年上期(1~6月)の本県の工場立地の前期比増加件数・増加面積は、ともに全国1位。また、立地件数は全国3位、立地面積は愛知県を抜き全国2位と、確認できる平成7年以降でいずれも最高を記録。

- ・今回の調査対象以外にも、大規模な研修施設やテストコースの誘致に成功。

「森の合板工場」の本格稼働

- ・国内最大手の合板メーカーを誘致し、国内初の内陸型合板工場として中津川市加子母で整備を進めてきた「森の合板工場」が4月から本格稼働。これに伴う県産材需要の増加に対応し、合板用原木に利用するB材(曲がり材)を安定的に供給するため、間伐を強化。
- ・東北地方の合板工場の被災により、全国の合板生産量の4分の1が失われる中で、4月からフル生産をすることで震災復興需要に貢献。

## (3) 人・モノの交流拡大の基盤となる道路整備の推進

東海環状自動車道西回り区間の平成32年度末全線開通方針を公表

- ・県が早期整備のため有料道路事業化を要請してきた結果、中日本高速道路(株)が、国土交通省と連携して平成32年度末までの全線開通を目指す方針を6月に公表。

# 安全・安心な地域づくり

## 1 暮らしの安全・安心

ドクターヘリの運航開始や、5圏域での認知症疾患医療センターの設置、児童虐待に関する24時間ダイヤルの開設など、地域医療や福祉サービスの拡充を推進しました。

特に、「新地域医療計画」を活用し、長年の課題であった希望が丘学園及び岐阜希望が丘特別支援学校の再整備に着手、医療・福祉・教育を併せた障がい児の療育や、社会的自立に向けた支援体制を強化しました。

また、子育てタクシーの導入や祖父母による孫育てへの支援など、新規性のある様々な子育て支援策を実施し、子どもを生き育てやすい環境づくりに力を入れました。

東日本大震災により一層見直されている、地域の絆やつながりの再生にも取り組みました。

### (1) 地域医療・福祉サービスの充実

ドクターヘリの運航開始

- ・県土の広い本県での救急患者の救命率向上と後遺症軽減を目的に、岐阜大学医学部附属病院を基地病院として、2月9日からドクターヘリの運航を開始。

【ドクターヘリの運航実績（平成23年11月末）】

事故現場等への出動：101回

病院間の搬送：76回

1日当たり出動回数：約0.6回

「認知症疾患医療センター」の5圏域への設置

- ・認知症疾患に関する早期診断・早期治療と、地域の医療・福祉連携の促進を目的として、県内で初めて「認知症疾患医療センター」を5圏域の7病院に設置し、5月11日から業務を開始。早期発見・診断と適切な治療により、患者や家族の負担軽減を図る。

「子ども相談センター24時間虐待通報ダイヤル」の開設

- ・児童虐待の通報や相談を、24時間365日電話で受け付ける新たな専用ダイヤルを各子ども相談センターに8月8日から開設し、受付体制を強化。
- ・夜間・休日の電話受付は、臨床心理士などの資格を有する専門性の高い電話相談員が的確に対応。緊急性の高い事案は、速やかに管轄のセンター職員に連絡し、センターで対応。

### (2) 障がい児支援体制の拡充

希望が丘学園・岐阜希望が丘特別支援学校の再整備着手

- ・医療・福祉・教育を併せた障がい児の療育拠点である両施設について、施設の老朽化・狭隘化、利用者の増加や障がいの重度化などに対応するため、本格的な再整備に着手。
- ・希望が丘学園は、手足の機能等に障がいのある肢体不自由児の療育に加え、医療的ケアの必要な重症心身障がい児や、近年利用が増加している発達障がい児への支援を充実させるため、治療・訓練、早期診断・早期療育などの機能や体制を強化。
- ・また、特別支援学校に高等部を新設し、職業教育など社会的自立に向けた支援を行うほか、屋内運動場や送迎バス乗降場の新設など設備を充実。

#### 可茂特別支援学校の新設

- ・「子どもかがやきプラン」に基づく特別支援学校の整備として、これまで空白地域であった可茂地域に、可茂特別支援学校を4月に開校。

#### 岐阜大学応用生物科学部と県教育委員会との覚書締結

- ・特別支援学校生徒の就労支援強化の取組みの一つとして、11月1日に覚書を締結。岐阜大学の農業施設を活用した体験学習や、特別支援学校の生徒・教員に対する農業技術指導など、農作業を通して、障がいのある生徒の自立と社会参加を支援。

### (3) 子どもを生き育てやすい環境づくりの推進

#### 「子育てタクシー」の導入支援

- ・新たな子育て支援サービスとして、子育ての知識を学んだ専用のドライバーが、荷物の多い乳幼児連れの外出サポートや、保護者の代わりに保育所などへの送迎を行う「子育てタクシー」の導入を支援。12のタクシー事業者の71名が、養成講座や保育園での実習を経て子育てタクシードライバーに認定され、10月17日からサービスを開始。

#### 祖父母向け「孫育てガイドブック」の作成

- ・祖父母に子育てのより良いサポーターとなってもらうため、世代間ギャップ解消のノウハウや、現在主流の育児方法等を紹介した冊子を発行。「孫育て講座」のテキストにも活用し、祖父母世代の孫育てや地域での子育て支援への積極的な関わりを促進。

#### 「ぎふワーク・ライフ・バランスDVD」の作成

- ・子育てしながら安心して働き続けられる社会を目指し、企業におけるワーク・ライフ・バランスの取組みを支援するため、県内先進企業の取組みを紹介するDVDを作成、配付。

#### 結婚を望む人への支援「ぎふ婚活サポートプロジェクト（通称：コンサポぎふ）」

- ・企業や団体と連携して、独身従業員の出会いの場づくりを支援。勤務先企業の県への登録を参加条件とすることで、参加者に安心感を提供。11月からスタートし、バスツアーやクリスマスパーティーなど12月までに4回開催。年明け以降は月1回ペースで開催予定。
- ・また、結婚に関する悩みを抱える独身男女を対象に、異性とのコミュニケーションのノウハウやマナーを学ぶセミナーを開催。

### (4) 地域のつながりの再生

#### 5圏域での「絆再生による安全・安心な地域づくり懇談会」の開催

- ・孤独死や児童・高齢者虐待、若者の引きこもりなど、地域での孤立や孤独から生じる問題に対応するため、地域の絆の再生や住民同士が支え合う仕組みづくりを検討する懇談会を県内5圏域で開催。社会福祉協議会や民生委員、自治会等の住民組織やNPO、行政機関等が一堂に会し、地域の現状や課題、対応方策について意見を交換。

#### 県内大学との共同による一人暮らし高齢者等の実態調査

- ・一人暮らし高齢者や障がい者等の社会的孤立の実態を分析し、防止に向けた課題を把握するため、県内4大学と共同でフィールドワーク（実地調査）に基づく調査研究を実施。

#### 「岐阜県要援護者支援ネットワーク会議」の開催

- ・地域の要援護者の見守りネットワークの充実・強化のため、新聞・郵便配達や電気・ガス、牛乳配達など地域住民と接する機会の多い事業者との連携促進を目的とした会議を開催。



1 1 事業者・3 関係機関・5 市町が参加し、事業者とのネットワークを構築した市町村の事例発表を通じて、取組みの課題と成果を共有。

地域での支え合い活動の担い手養成

- ・見守りネットワークやふれあいサロン活動、住民参加の配食サービスなど地域での支え合い活動の一層の促進のため、活動実践者の発表等を内容とした研修会を県社会福祉協議会と協力して開催。活動実践者や活動に関心のある方、市町村職員など約200名が参加。

## 2 県民と県土を守る危機管理体制の強化

今年3月に導入し、出動訓練を重ねてきた県防災ヘリコプター「若鮎」が緊急運航を開始し、2年2か月ぶりに防災ヘリ2機体制が復活しました。

豪雨災害・治水対策では、昨年7月に発生した集中豪雨災害「7.15豪雨災害」の検証を踏まえ、様々な対策を実施したほか、郡上市の内ヶ谷ダムの建設について、現行計画を継続するとの県の対応方針を決定しました。

また、1月の愛知県での高病原性鳥インフルエンザの疑い事例発生や、4月に富山県等で発生した腸管出血性大腸菌による食中毒事件に対しては、常に本県での発生を想定したきめ細かな対策を実施しました。

### (1) 県防災ヘリコプター2機体制の確立

防災ヘリコプター「若鮎」の緊急運航開始

- ・一昨年の「若鮎」の事故以降取り組んできた安全運航の確保について、10月に公表された国土交通省運輸安全委員会の事故調査報告書を受けて再点検を実施し、3月に導入した「若鮎」の緊急運航を11月17日から開始。2年2か月ぶりに2機体制が復活。

### (2) 豪雨災害、治水対策

「7.15豪雨災害」の検証結果に基づく豪雨対策の実施

- ・昨年の「7.15豪雨災害」の特徴である予測困難な「短期的・局部的豪雨災害」に備え、県管理アンダーパスへの冠水表示板の設置や河川堤防の補強などのハード対策や、河川情報アラームメールの配信システムの整備、図上訓練などのソフト対策を実施。

「岐阜県小・中学校における気象警報発表時の対応に関する基本方針」の作成

- ・災害から児童生徒の生命を守り、安全を確保するため、今秋の台風15号接近時の県内全小・中学校、市町村教育委員会の対応状況を調査・分析し、特に緊急時における対応の参考情報として、授業の打ち切りや下校等についての基本的な考え方を示した基本方針を11月に作成し、県内の全学校に通知。

内ヶ谷ダムの現行計画継続方針の決定

- ・長良川の治水対策である郡上市の内ヶ谷ダム建設事業について、国土交通大臣からの検証要請に対し、関係地方公共団体からなる検討の場での議論を踏まえ、現行計画どおり継続するとの県の対応方針を10月に国に報告。

### ( 3 ) 家畜伝染病、感染症対策

#### 高病原性鳥インフルエンザへの対応

- ・ 本県の発生予防対策を徹底するため、1月26日に「岐阜県高病原性鳥インフルエンザ対策本部」を設置。県内家きん飼養農家への緊急調査の実施、消毒の徹底や関係者以外の農場内への立入制限など侵入防止対策の強化、早期通報体制の徹底などの対策を実施。
- ・ 3月以降国内での発生はなく、環境省が野鳥への警戒レベルを通常時に引き下げ、県内でも異常は確認されていないことから、6月8日に県対策本部の活動を休止。
- ・ 渡り鳥の飛来時期を迎え、養鶏農家への飼養衛生管理の徹底指導を行うとともに、11月4日に机上防疫演習を開催。

#### 腸管出血性大腸菌による食中毒への対応

- ・ 富山県での集団食中毒事件発生後、県内の生食用食肉の取扱施設への緊急立入調査を5月中に速やかに実施し、国の衛生基準に適合していない施設に対して提供自粛を指導。
- ・ 10月1日からの生食用食肉の新基準の施行に伴い、生食用食肉取扱営業の届け出や法令遵守状況の確認等を定めた「岐阜県生食用食肉取扱指導要綱」を制定。届け出のあった全取扱施設への事前立入調査及び定期的な調査を行い、規格基準への適合状況を確認。
- ・ 食中毒をテーマにした「食品の安全・安心ミニシンポジウム」の開催や、食品衛生責任者講習会での周知徹底、乳幼児や高齢者などハイリスク者に対する注意喚起なども実施。

## その他

### 1 県職員の収賄事件への厳正な対応

10月、本県職員による職務に絡んだ収賄事件が発覚しました。

県では、平成18年度の不正資金問題以降、「県政再生プログラム」を策定し、県政の信頼回復に一步一步努めてきた中で、このような事件が発生したことは極めて残念です。

再発防止策はもちろんのこと、改めて同プログラムの実施状況を再点検するとともに、職員の服務規律の徹底を図り、信頼の回復へ向け、職員一丸となって取り組んでいきます。

#### (1) 再発防止・信頼回復に向けた取組み

「岐阜県公募型プロポーザル方式事務処理基準」の策定

- ・公募型プロポーザル方式による契約に関する全庁的な統一基準がなかったことから、新たに事務処理基準を策定。出納事務局設置の審査会による同方式採用の適否などの事前審査、選定委員会からの県職員の除外、複数職員での提案者対応、面談内容の記録及び所属長への報告、質疑に対する回答や審査結果の県ホームページでの掲載などを盛り込んだ。

指定管理者制度の運用の見直し

- ・指定管理者の選定について、公募型プロポーザル方式との整合性確保等の観点から、複数職員での申請団体への対応、対応状況の記録及び所属長等への報告、県ホームページで公表する審査結果の充実など、「岐阜県指定管理者制度運用ガイドライン」等の規定を改正。

職員研修等によるモラルの向上徹底

- ・今回の事案を題材とした研修の実施など、公務員倫理研修や職場研修を一層充実し、職員モラルの確保、向上を徹底。